



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL http://www.kawada.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)渡邊 敏 (TEL)03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	45,175	△8.1	302	—	724	—	748	—
27年3月期第2四半期	49,134	27.3	△360	—	△338	—	△541	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,130百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △936百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	131.34	—
27年3月期第2四半期	△94.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	103,345	35,062	33.6
27年3月期	111,672	34,007	30.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 34,706百万円 27年3月期 33,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△3.9	2,500	△1.1	2,100	△17.5	1,700	21.1	298.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	5,781,070株	27年3月期	5,781,070株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	84,585株	27年3月期	84,203株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	5,696,743株	27年3月期2Q	5,697,991株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
受注、販売及び繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高63,439百万円（前年同四半期比64.0%増）、売上高45,175百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。収益面は、営業利益302百万円（前年同四半期は営業損失360百万円）、経常利益は持分法による投資利益823百万円を計上したことにより724百万円（前年同四半期は経常損失338百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は748百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失541百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、橋梁事業において首都高速道路発注の大型更新工事や国土交通省発注工事の受注を積み重ねることができたことに加え、前年同四半期を上回る超高層ビル用鉄骨の受注ができたことにより、受注高は28,107百万円（前年同四半期比94.5%増）となり、前年同四半期を大幅に上回る受注量を確保できました。売上高は、前連結会計年度からの繰越工事及び当第2四半期連結累計受注高は増加したものの、鉄骨の製作が端境期となったことにより21,401百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。収益面は、鉄骨事業において採算性の高い工事の進捗が堅調に推移したことに加え、設計変更の獲得に粘り強く取り組んだ結果、営業利益730百万円（前年同四半期は営業損失759百万円）となり、大幅な改善となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、中日本高速道路及び鉄道・運輸機構発注の大型工事を受注できたことにより、受注高は17,368百万円（前年同四半期比55.4%増）となり、前年同四半期を大幅に上回る受注量を確保できました。売上高は、当第2四半期連結累計受注高は増加したものの前連結会計年度からの繰越工事の進捗が伸びなかったことにより10,917百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。収益面は、過去に受注した採算性が低い工事の進捗が進んだことに加え、設計変更金額の獲得が下半期以降にずれ込んだことにより、営業損失256百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、底堅い民間需要に支えられ、工場・倉庫などの大型システム建築を中心に受注を伸ばすことができたため、受注高は11,862百万円（前年同四半期比80.5%増）となり、前年同四半期を大幅に上回る受注量を確保できました。売上高は、受注工事の大型化に伴い工期が長期化していることから8,323百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。収益面は、原価低減努力を積み重ねたことなどにより、高い収益率を維持しているものの売上高の減少により、営業利益740百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

（その他）

その他におきましては、業容の拡大などにより、売上高は、5,421百万円（前年同四半期比2.0%増）と前年同四半期を上回りましたが、収益面につきましては、航空機使用事業の費用増加等により営業損失162百万円（前年同四半期は営業利益328百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」は、103,345百万円となり前連結会計年度末に比べ8,326百万円(△7.5%)減少しました。これは主に、工事代金の回収等により受取手形・完成工事未収入金等が7,214百万円減少及び「流動資産」その他に含まれる未収消費税等が1,376百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は、68,282百万円となり前連結会計年度末に比べ9,381百万円(△12.1%)減少しました。これは主に、短期借入金返済により9,239百万円減少及び支払手形・工事未払金等が3,938百万円減少しましたが、長期運転資金の調達のため1年以内返済予定の長期借入金が593百万円増加及び長期借入金が3,419百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は35,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円(+3.1%)増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の30.2%から33.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,346百万円減少し5,710百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,823百万円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は321百万円の資金増加)となりました。これは主に売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、938百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は345百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,231百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は1,756百万円の資金増加)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成27年5月14日公表の連結業績予想の内容と変更ございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っていません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,158	5,797
受取手形・完成工事未収入金等	46,362	39,148
未成工事支出金	271	367
その他のたな卸資産	739	1,214
繰延税金資産	112	105
その他	4,347	2,722
貸倒引当金	△59	△59
流動資産合計	58,933	49,296
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,369	4,504
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	1,338	1,486
航空機(純額)	1,385	1,792
土地	16,272	16,083
リース資産(純額)	3,043	2,807
建設仮勘定	347	162
有形固定資産合計	26,757	26,836
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423	1,430
関係会社株式	22,452	23,591
長期貸付金	417	416
その他	1,922	1,992
貸倒引当金	△844	△840
投資その他の資産合計	25,370	26,589
固定資産合計	52,739	54,049
資産合計	111,672	103,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,061	21,122
短期借入金	14,159	4,919
1年内返済予定の長期借入金	7,360	7,954
1年内償還予定の社債	475	450
リース債務	576	597
未払法人税等	291	203
未成工事受入金	3,611	4,065
賞与引当金	1,085	1,157
完成工事補償引当金	93	138
工事損失引当金	1,481	1,275
損害補償損失引当金	30	-
その他	2,231	2,241
流動負債合計	56,458	44,125
固定負債		
社債	1,090	910
長期借入金	11,619	15,039
リース債務	2,582	2,358
繰延税金負債	191	204
再評価に係る繰延税金負債	1,744	1,687
役員退職慰労引当金	322	328
退職給付に係る負債	3,118	3,124
資産除去債務	150	151
負ののれん	228	219
その他	157	134
固定負債合計	21,206	24,157
負債合計	77,664	68,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,364	10,360
利益剰余金	16,323	17,017
自己株式	△276	△278
株主資本合計	31,411	32,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	1,053
土地再評価差額金	676	560
為替換算調整勘定	781	787
退職給付に係る調整累計額	84	204
その他の包括利益累計額合計	2,356	2,607
新株予約権	-	8
非支配株主持分	239	347
純資産合計	34,007	35,062
負債純資産合計	111,672	103,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	49,134	45,175
売上原価	46,594	41,493
売上総利益	2,539	3,682
販売費及び一般管理費	2,899	3,379
営業利益又は営業損失(△)	△360	302
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	24	25
受取賃貸料	85	85
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	582	823
その他	34	184
営業外収益合計	742	1,129
営業外費用		
支払利息	378	406
賃貸費用	275	241
その他	66	59
営業外費用合計	720	707
経常利益又は経常損失(△)	△338	724
特別利益		
固定資産売却益	17	0
受取保険金	-	160
その他	0	-
特別利益合計	17	160
特別損失		
固定資産除却損	19	14
投資有価証券評価損	0	4
その他	0	0
特別損失合計	20	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△341	865
法人税、住民税及び事業税	169	135
法人税等調整額	4	△33
法人税等合計	173	101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△514	763
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△541	748

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△514	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△1
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	△7	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△568	387
その他の包括利益合計	△421	366
四半期包括利益	△936	1,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△967	1,115
非支配株主に係る四半期包括利益	31	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△341	865
減価償却費	1,073	1,159
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	72
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△333	△206
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	-	△30
その他の引当金の増減額(△は減少)	△21	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	6
受取利息及び受取配当金	△29	△25
支払利息	378	406
持分法による投資損益(△は益)	△582	△823
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	△0
有形固定資産除却損	11	14
売上債権の増減額(△は増加)	458	7,214
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△183	△95
たな卸資産の増減額(△は増加)	19	△474
仕入債務の増減額(△は減少)	2,601	△3,938
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△746	453
その他	△1,763	1,334
小計	620	5,952
損害賠償金の支払額	△2	△30
保険金の受取額	19	169
法人税等の支払額	△315	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	5,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△21
定期預金の払戻による収入	102	36
有形固定資産の取得による支出	△580	△1,086
有形固定資産の売却による収入	25	189
無形固定資産の取得による支出	△95	△143
投資有価証券の取得による支出	△4	△14
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	20	2
利息及び配当金の受取額	209	97
その他	△18	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△938

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,515	△9,239
長期借入れによる収入	9,285	7,990
長期借入金の返済による支出	△3,560	△3,976
社債の発行による収入	600	50
社債の償還による支出	△205	△255
利息の支払額	△379	△403
リース債務の返済による支出	△264	△297
配当金の支払額	△170	△169
その他	△32	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756	△6,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,736	△1,346
現金及び現金同等物の期首残高	5,611	7,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,348	5,710

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,294	12,172	8,553	44,020	5,114	49,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	388	162	18	570	202	773
計	23,683	12,335	8,571	44,590	5,317	49,907
セグメント利益又は損失(△)	△759	2	743	△13	328	314

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△13
「その他」の区分の利益	328
セグメント間取引消去	△137
全社費用(注)	△805
その他の調整額	267
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,021	10,827	8,132	39,981	5,194	45,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	89	190	661	227	888
計	21,401	10,917	8,323	40,642	5,421	46,064
セグメント利益又は損失(△)	730	△256	740	1,214	△162	1,052

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,214
「その他」の区分の損失(△)	△162
セグメント間取引消去	△117
全社費用(注)	△868
その他の調整額	236
四半期連結損益計算書の営業利益	302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	14,453	37.3	28,107	44.3	13,653	94.5
土木	11,176	28.9	17,368	27.3	6,192	55.4
建築	6,570	17.0	11,862	18.7	5,292	80.5
その他	6,502	16.8	6,100	9.7	△402	△6.2
合計	38,703	100.0	63,439	100.0	24,735	64.0

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	23,683	47.5	21,401	46.4	△2,281	△9.6
土木	12,335	24.7	10,917	23.7	△1,417	△11.5
建築	8,571	17.2	8,323	18.1	△248	△2.9
その他	5,317	10.6	5,421	11.8	104	2.0
合計	49,907	100.0	46,064	100.0	△3,843	△7.7

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	40,902	50.8	62,241	54.6	21,338	52.2
土木	27,792	34.5	34,935	30.6	7,143	25.7
建築	9,458	11.8	15,020	13.2	5,561	58.8
その他	2,343	2.9	1,871	1.6	△471	△20.1
合計	80,497	100.0	114,068	100.0	33,571	41.7

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。